

「愛の絆」プロジェクトで被災者支援

日本リユースシステム

「被災者支援の格差をなくすため、運送会社にも協力してほしい」。引越会社向け営業ツール「ワンコイン・エコ」で知られる日本リユースシステム(東京都港区)は、東日本大震災での被災者を支援する「愛の絆プロジェクト」を立ち上げた。リクルートやベネフィット・ワンといった大手企業の賛同も取り付け、事業をスタートさせているという。

山田社長(左)と佐久間社長



「輸送能力を持つ運送会社の協力が不可欠」と語る山田正人社長。震災当日、同社のグループ企業で東北エリアにリサイクル

ショップ130店舗を展開する東都クリエイト(福島市)が壊滅的な被害を受けたことを知った同社長は、個人の預金全額を食料などの物資調達に充て、自ら現地に向かう。「道路が崩落するなど険しい道のりで13時間か

かった。目に飛び込んできた光景は想像を絶するものだった」。避難所を回り救済物資を配るうちに、被災地間で大きな格差があることに気付く。「瓦礫の山の道なき道を10分車で走り、国からの支援物資が届いていないエリアに着くと、殺

気だった住民に行政関係者と勘違ひされ、「いままで何をしていたんだ」と罵声を浴びせられた」という。東都クリエイトの佐久間良治社長は、「大量の支援物



資が届いている避難所がある一方で、おにぎり一つも取り合いの状態というエリアがまだまだある」と説明。「自宅が津波に流されずに残った人は避難所にも入れない。支援物資をもらいに行っても分けしてもらえず門前払い。お年寄りが3日間、何も食べていなかったこともある」という。

参加求める

山田社長は、「行政の手が届かない被災地は取り残されており、あと数か月は現場の状況を把握した的確な支援が必要」と指摘。佐久間社長は、「当社の700人のスタッフは全員が被災者。各自が

暮らす街の正確な現状をつかんでいる。そこで生活している被災者にしか分からないリアルな情報をもとに、ピンポイントの支援ができれば」と語る。

両社長の考えをもとに立ち上げられた「愛の絆プロジェクト」には、さまざまな企業からの賛同の声が寄せられている。山田社長は、「今晚、食べるものがない人に食料を届ける、飲み水が手に入らないお年寄りにペットボトルを届ける。いまはそんな支援が優先されるべき」と訴える。

同プロジェクトでは現在、賛同する企業からの寄付を募集しているが、「素早く安定的に物資を調達し、直接被災地に届けるには輸送能力を自ら持つ物流業界の支援が必要」と運送会社の参加を呼び掛けている。「中長期的に支援する体制を整えるには、単なるボランティアでは続かない。運送会社のビジネスに役立つ方策も考えたい。協力をお願いしたい」と語る。

問い合わせは、電話03(6717)4363番。(大西友洋)